

## ○共通教育部門

### (1) 初年次教育部会

本部会は、新入生必修科目である大学入門ゼミ、茨城学、情報処理の科目群を担当する。大学入門ゼミは、共通テキストをベースに各部局・学科独自のコンテンツを加え、それぞれの担当で運営されている。年1度のFDによって全体的な問題点等を確認している。茨城学は地域志向教育の入門科目と位置付けられるもので、本年度からいわゆる内部化によりスタッフ数やTAの人数を削減しての実施となった。その制約にもかかわらず、パフォーマンスを落とさずコンテンツを提供できた。詳しくは地域志向教育部会の報告を参照されたい。情報処理の科目群については以下のとおりである。

#### ○部門の活動（特色ある業務）

##### ・情報リテラシー相談室の開設

PC必携化（BYOD）が本年度（令和元年度）からいくつかの学部で実施されており、来年度からは全学部で実施される。本部門では、学生がトラブルなくPCを授業で利用できるように、今期から「情報リテラシー相談室」を設けている。まずは前期開始からの2週間に集中してお昼休みと夕方の時間帯に実施した。ここでの相談室業務には、部門教員（佐藤、山本）、機構構成員（鳶田）、IT基盤センター教員（大瀧、野口）、3年生の学生相談員4名にて対応した。その後は相談内容を授業内容へと変更し、前期の月・火曜日のお昼休みに、教員（佐藤）とTA（各曜日3名ずつ）で相談室を開設している。

##### ・FDの実施

令和元年12月3日に情報リテラシーFDを実施し、23名が参加した（科目担当教員21名、および、部会長、機構長）。まず、令和2年度（およびそれ以降）の情報リテラシー科目の教育内容について意見交換を行い、続いて、提案されているシラバスの改定案についての議論を行った。また、今後の情報リテラシーとAI・データサイエンス教育との関りについて活発な意見交換を行った。

### (2) プラクティカル・イングリッシュ部会

#### ○部門の活動（特色ある業務）

##### ・異なった特色のFDの実施

年間の計画として、非常勤教員を含めた全体のFDを年に2回、部会員を対象としたFDを年1回実施し、教育効果の向上を図っている。全体FDは年度当初第1回として実施し、特に新規採用の常勤講師には、プログラム全体の理解、科目担当者との連絡および意見交換等の機会を提供する上で、大きな役割を果たしている。また、年度末には第2回として、次年度に向けて、プログラム全体を再確認することと、年度の授業を振り返っての様々な意見交換を行う機会を科目ごとに提供し、プログラムの理解を深めることに加え、カリキュラム改善に資することを目的として企画しているが、今年度に関しては、コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえて、中止の措置を取った。2度の全体FDを行う間に部会員対象のFDを行っている。実施の方法としては、非常勤講師を含めた授業担当者へのアンケート結果に基づき、

それぞれの科目における課題を明確にし、カリキュラム改善を図り、そこからプログラム全体の質的向上を図ることを意図している。今年度については、特に自律学習支援に関わる課題について深く考察する機会を得ることができた。

- **英語の会話力を向上させるための機会の提供**

学生が個別に予約し、英語の聞く力および話す力を特に伸ばすことを可能にする機会を複数の担当者を設定し、提供した。複数の担当が存在することにより、学生は個々の都合に合わせて、予約をすることができ、それによって、より多くの学生に機会を提供することが可能となっている。

- **個別に学習相談を行う機会の提供**

PE 部会のコーディネーターが中心となり、事前に予約の上、英語学習に関して様々な相談を個別に行う機会を提供した。このような機会により、学生の英語学習に関しての様々な悩みの解決を支援し、より効果的な学習方法を体得させ、自律的な学習者の育成につなげていくことが可能となっている。

○ 関連イベントの報告

- **教育改革推進経費事業による自律学習支援**

昨年度に続き、自律的な学習者の育成を図る試みとして、学生の動機づけに資するための「英語学習へのモチベーションセミナー」を企画し実施した。実施に先立って、学生 4 月初旬に「スタートアップセミナー」を実施して学生関心の高さを確認し、その後、企画を行い、教育改革推進経費による事業として、実施することが可能となった。テーマを毎回変えて、学生を含む多様な講師陣を招き、合計 4 回実施することができた。参加する学生の総数には今後に向けての課題も感じられるものの、参加した学生からの評価は総じて高く、学年を問わず志を持った学生により一層学習に取り組むきっかけを与えることができたのではないかと考察する。

- **ニューズレターによる自律学習支援**

英語学習についての適切な情報提供、学習意欲の喚起を目的として、ニューズレターの発行を行った。ポータルでの告知に加えて、各授業においても認知度を向上させる依頼を行った。この試みは令和 2 年度においても継続し、量・質ともに一側の充実を目指している。前年度に続く上記 2 つの自律学習支援の試みは、授業以外の時間の学生の自律的な学習こそ日本における学習の成否を決定づけるという言語学習観に基づくものである。

### (3) 心と体の健康部会

体力測定および生活習慣への意識改革に関する取り組み

(前期受講者 4/17・4/19・4/22；約 800 名)、後期受講者 10/4・10/7・10/9；約 800 名)

2019 年度入学生を対象に、文部科学省が提示する「体力運動能力テスト」を基本として、「長

座体前屈」「反復横跳び」「立ち幅跳び」「上体起こし」の4種目を実施した。受講生には、その結果を元にレポートを課している。これにより、自分の生活習慣を振り返る契機となり、その後の授業での学びにつながる参加意欲と、自分の生活習慣への意識を高めていった。

授業改善に関するF Dの実施 (2019. 8. 7 心と体の健康部会構成員 6名)

R1 (2019) 年度前期の受講生アンケートを踏まえて、授業改善F Dを行った。

受講者アンケートからは、「心と体の健康」の授業を通して、自分の「健康」の維持や向上を図ることの意味や価値を見出している姿が伺えた。また、受講者同士のやりとりの中で「コミュニケーション能力」の向上、授業時間内のアクティブラーニングによって「課題解決能力」の向上を実感している受講者の姿が見られた。しかし、前年度の課題にあった「授業時間外学修の確保」が課題となった。どの様に実技として予習時間と復習時間を確保するか。具体策は見出せなかったが、アンケートの数値には現れない受講者の取り組みは、レポートや生活習慣記録表から実感できている。

合理的配慮が必要な学生への対応

(2019. 11. 25 心と体の健康部会構成員、非常勤講師、学務課担当者等 17名)

加藤敏弘先生から「合理的配慮が必要な学生への対応」と題して話題提供していただいた。心と体の健康の位置付けの説明から、合理的配慮が必要な学生のクラスで実践している「加算方式の評価方法」や配慮の仕方について、活気ある話し合いが行われた。

現在、合理的配慮が必要な学生のクラスは、イレギュラーな形で存在している。現在のところ、新入生の状況（配慮が必要な学生が何人いるか）は、入学前、もしくはガイダンス前に本人の申告に頼るしかない。毎年一定数いるわけではなく、固定してクラスを設けることができない。その為、ガイダンスから授業が始まるまでの数日間で、クラス設置の可否、実施教室の検討を行う必要がある。このクラスでの受講を希望する学生から求められるニーズは多種多様であり、毎年変わり続けている。医療に関する知識や理解がなければ担当することはできない者も少なくない。これに即座に応えつつ、身体活動としての学びも提供する。この条件を受け止める技量があるのが加藤先生であり、誰にでも担当できる授業ではない。しかし、このままでは教員一人に負担が集中してしまう。それを軽減させる為、今回のF Dを実施した。また、現段階の課題として、授業が進行してから分かる合理的配慮が必要な学生への対応についても話し合った。受講者の様子から配慮が必要だと気づいた時点で、どの様な順序で、どこに相談をすれば良いか分からない、という事例が挙げられた。今後、フローチャートを作成することで、対応できる様にすることで話がまとまった。

#### (4) 自然・環境・科学部会 (科学の基礎、自然・環境と人間)

○ 部門の活動 (特色ある業務)

1) プレスメントテストの作成、実施支援、統一授業のクラス分け

2020年度入学者を対象とした工学部の必修基礎教育科目科学の基礎「微積分学」「力と運動」のクラス分けのためのプレズメントテストとそのガイダンス支援のための説明書の作成と、その採点、及び採点結果をもとにしたクラス分けを行った(「微積分学」担当：小西、「力と運動」担当：山崎)。2020年度のプレズメントテストは新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策のため、従来の対面形式ではなくオンライン形式としたため、eラーニングシステムに対応できるようにした。

## 2) 統一授業 基礎教育科目 科学の基礎「微積分学」「力と運動」について

統一授業 基礎教育科目 科学の基礎「微積分学」「力と運動」について以下のような活動を行った(「微積分学」担当：小西、「力と運動」担当：山崎)

1. クラスの打ち合わせ会の運営
2. eラーニング教材の作成と改訂
3. 教科書の作成と改訂(編集委員会の立ち上げ、諸設定の検討を含む)
4. 期末試験問題の作成支援
5. 期末試験問題の全体および問題別の統計と全体成績の統計
6. オンライン形式に対応した授業ノートとスライドの作成と改訂(力と運動のみ。2020年度開講授業用だが、作成は2019年度中)
7. 過去の期末問題の整理と統計

## 3) 科学の基礎質問室

入試の多様化や高校の学習指導要領の変更により、高校レベルの学習習得度格差が拡大し、高大接続ための学習支援が必要な学生は年々増大している。茨城大学では全学学生対象として教養の数学・物理学の習得度を底上げし、大学の教養レベルの該当科目にも対応できるようにすることを目的とし、修士、博士課程の学生を含む学部3年生以上の学生相談員(ピアサポーター)と教員相談員(小西、山崎)を配置して科学の基礎質問室を開室した。

## 4) 授業改善に関するFDの実施(2019年7月16日、2020年1月8日)

授業アンケート、教員評価およびGPAの総合的分析結果を踏まえて授業改善のためのFDを開催した。

授業アンケート、教員評価およびGPAの結果を総合的に分析した結果、対象となった授業に関して、時間外学習以外においては、改善を強く促すべきものがなかった。時間外学習に関しては、eラーニングシステムを利用した宿題の実施などによる予習・復習や、グループによる時間外学修やプレゼンテーション準備などを通して、授業外の学修時間が確保する工夫は行われたが、一部の科目においての平均実時間は目標時間に達していないものが見られた。ただし、アンケートによる理解度や達成度、GPAを総合的に分析すると、時間外学習の実効果は目標時間分に相当すると判断できる。

## 5) 基盤教育「自然・環境と人間」と「グローバル化と人間社会」の授業において「学際型」や「文理融合型」の科目が設置できるかについて、「社会と生活部会」と部会長を中心に意見交

換を行った。「自然・環境と人間」においては「学際型」や「文理融合型」に近い科目もあり、オムニバス形式を積極的に導入する等で、複数の分野にまたがる幅広い知識を取得できる「学際型」や「文理融合型」の授業科目は、多様が進む現代社会を理解するうえで必要であり、積極的に検討していく価値は十分あると思われる。

#### (5) 多文化理解部会（異文化コミュニケーション、ヒューマニティーズ、パフォーマンス&アート）

##### ■異文化コミュニケーション（初修外国語）

異文化コミュニケーション（初修外国語）においては、ドイツ語、フランス語、中国語、朝鮮語、スペイン語に関する入門の科目が開設され（後学期）、第二外国語に触れる貴重な機会を提供した。これに加え、前学期に「Ⅰ」、後学期に「Ⅱ」が開講され、これら五言語について、日本で実施されている検定試験の最初の段階に合格できる水準の学修機会を提供した。

初修外国語を担当する専任教員を対象に、令和元年7月17日に前年度後学期科目についてFDを実施した。令和2年1月15日には今年度前学期科目についてFDを実施した。履修学生の授業外学修時間はおおむね増加傾向にあるが、学生の自発的な学修をさらに促進すべく、引き続き工夫することを再確認した。

##### ■異文化コミュニケーション（初修外国語以外）

###### 1) 活動（特色ある業務）に関して

①以下の短期海外研修を異文化コミュニケーション科目「多文化共生」として開講した。

- ・「短期海外研修ⅠⅡ（スペイン）」
- ・「短期海外研修ⅠⅡ（ブルネイ）」
- ・「短期海外研修ⅠⅡ（韓国）」
- ・「短期海外研修ⅠⅡ（サンフランシスコ・ボランティア）」
- ・「短期海外研修ⅠⅡ（オーストラリア）」

②以下の短期海外研修を異文化コミュニケーション科目「多文化共生」として開講予定だったが、COVID-19の影響のため中止した。

- ・「短期海外研修ⅠⅡ（マレーシア）」

##### ■ヒューマニティーズ

ヒューマニティーズにおいては、思想・文学、歴史・考古学、人間科学、メディア文化、に関して多彩な授業が提供された。

##### ■パフォーマンス&アート

パフォーマンス&アートにおいては、比較的少人数授業によりユニークなコンテンツを提供している。例えば音楽文化では独唱やオペラ、美術文化では仮名の書、絵画に親しむ授業、ダンス・演劇文化では水戸芸術館で学芸員から直接学べる授業が開設された。

## (6) 社会と生活部会（グローバル化と人間社会、ライフデザイン）

### ■グローバル化と人間社会

#### ○ 「社会と生活部会」の活動

- ・令和元年7月3日「社会と生活部会」において前学期および後学期開講の基盤教育科目「グローバル化と人間社会」に関するFDを実施した。従来から議論されてきたことであるが、履修学生に対して授業外学修時間の十分な取り組みを促進することが必要であると改めて認識した。部会において授業外学修時間の十分かつ積極的な取り組みを部会で平均化していく何らかの「工夫」が必要だと思われる。この点を「グローバル化と人間社会」の主たる担当教員集団が一層検討していくことを促している。
- ・ここ数年来、部会内で議論してきた「グローバル化と人間社会」において「文理融合型」科目を配置することが可能かどうか「自然・環境・科学部会」部会長と対面、メールなどでの議論を継続している。令和3年度において、基盤教育科目の編成に関する議論が始まる予定であると承知しており、その際に部会間のみならず、共通教育部門全体において「文理融合型」の授業についても問題提起し議論を深めていくことが望ましい。

### ■ライフデザイン

本年度から新規に、「ライフデザイン（1単位・3年次必修）」を学部と連携して開催した。社会に出て活躍できる能力を身に付け、働く意義を理解し、自らの将来に思いをめぐらし、今後の主体的な生き方を設計できる能力の基礎をつくるカリキュラムを学生全員が履修する。

各学部との連携の中で、「活躍する職業人」の話を学生が直接に聞ける機会を設けている。産業技術の専門家、農業協同組合、金融広報中央委員会、教育委員会、地域環境調査の専門家など、多様な方々から授業の協力を得た。

身近な社会を知る1年次の「茨城学（必修）」、1年次、2年次を対象とした「仕事を考える（選択）」、「インターンシップ実習（1単位・選択）」、日立キャンパス開講の「キャリアデザイン論（1単位・選択）」と合わせ、大学での学びを活かし、キャリアを考えるための授業をキャリア教育体系に位置付けた。

## (7) グローバル英語プログラム部会

#### ○ 部門の活動（特色ある業務）

中期目標達成のための方策として、GEP 運営上の問題点とその解決策について、GEP 専門部会会議を通して協議してきた。中期目標の達成のための施策として（1）学習者のニーズ分析によるシラバス改善（2）受講学生の英語力の二極化による授業難度の設定検討（3）PR（授業紹介ビデオ等）（4）インセンティブ強化を検討してきた。また、GEP の質保証として（1）GEP 授業担当者の確保と授業改善（2）令和2年度用シラバスチェック（3）「GEP プログラム科目概要・補足説明」の英語版の配布を行ってきた。

中期計画の目標は、GEP 受講者数が2年次生320名（学年1600名の20%）、3年次生320名（学年1600名の20%）であるのに対して、GEP 受講学生数合計はH30年度が87名（導入1年目で2年生のみ）であったのに対して、R1年度が252名（2年次生、3年次生）、全体の7.9%と

増加してきている。前提となる TOEIC550 点以上の GEP 受講対象者数の増加についても、英語力の高い入学者を求める必要性や全体的な英語力の底上げの必要性が指摘された。また、履修促進の方策としては、GEP に対する理解、認知度がまだ高いとは言えず、内的（シラバス精査）、また外的（PR 活動）アプローチを用いる必要があげられた。ビデオ PR 及び GEP を受講するインセンティブの強化が検討された。

## 1. GEP 履修促進の方策（GEP の現状と改善点）

各学部の GEP 科目の充実（専門科目を含む）

### （1）学習者のニーズ分析によるシラバス改善

第 3・4 クォーター終了時に GEP 受講生を対象として Dream Campus 上でアンケートを実施した。主な内容は GEP 科目履修の動機、満足度、要望等。集計・分析は次年度とする。

### （2）受講学生の英語力の二極化による授業難度の設定検討

プログラムの導入により受講学生の英語力の二極化により授業難度の設定に支障をきたしていることがアンケート結果及び授業担当者から問題点として挙げられた。そこで GEP 科目の中で、例えば TOEIC 740 点以上の上級（Advanced）レベルとそれ以下の中級（Intermediate）レベルを設定し、シラバス等で明記することでより受講学生の英語力に合致した授業構成を図ることが対応策のひとつとして挙げられる。

### （3）PR（授業紹介ビデオ撮影）

分かりやすいシラバスやプログラム概要を学生に伝えられるようにする必要があることから昨年度動画撮影した授業風景（授業担当：瀬尾先生）を今後ガイダンスや HP 掲載を通して PR する。

### （4）インセンティブ強化の検討

大学院入試の際の利用の可能性について機構・全学教務委員会へ提言を検討する。また、農学部の AIMS プログラム参加のように、各学部での GEP 受講メリットが明確になると効果的である。更に、他大学、他学部を参考にしながら留学プログラムの充実を図る（例：千葉大学の全員留学制度や、茨大農学部国際職産業コース全員の留学制度）。GEP 終了学生が学生間で認知されることにより他の学生のモチベーションを喚起する。更に全学教育機構の HP や「茨城大学コミットメント」等での GEP 受講者の記事や写真掲載を検討する。

## 2. GEP の質保証

GEP 各科目のシラバス、内容等についてはガイドラインに基づき授業担当者個人に任されている。質保証という点でシラバスチェックによる現状把握が必要であるため、令和元年度分のシラバスより GEP 部会によるシラバスチェックを実施した。評価方法については、GEP の評価基準を設けて次年度の評価の適正化に努めることとする。またネイティブの担当者も多いことから、ガイドラインの英語版を作成し、GEP 各授業の質的向上に努めることとした。

### （1）GEP 授業担当者の確保と授業改善

GEP 授業担当者について、水戸地区は人文社会科学部教員が中心であるが、阿見地区、日立地区とも非常勤に頼っている。まず、学生の声をいかした授業を行える先生の確保が重要である。プログラム自体の訴求力を上げるために、各科目で改善し続け、学生にとって意義あるものを提供することが重要。AE IIIC は、GEP へ段階的な準備を行うブリッジ

的存在になるように、授業内容の改善や差別化を継続して行う必要がある。

(2) 令和2年度用シラバスチェック

クオリティコントロールの観点から、令和元年度に開講している GEP 科目のシラバスの形式及び内容についての確認作業を下記の通り実施した。

GEP 科目シラバス	担当部会員
TOEIC and TOEFL 3 科目、English for Socializing 2 科目	小林
Reading & Discussion 5 科目	岡崎
Studies in Particular Fields 1 科目、Studies in Contemporary Japan 1 科目、Presentation in English 3 科目	瀬尾
Studying Abroad 1 科目、Academic Writing 3 科目	塚田
Bilingualism 1 科目、Academic Speaking 3 科目 Studies in Particular Fields 1 科目	館
Reading & Discussion 5 科目	菊池

(3) 「GEP プログラム科目概要・補足説明」の英語版の配布

GEP 科目の質的な向上を図るため、英語のネイティブスピーカー教員用に、各部会員が分担して「GEP プログラム科目概要・補足説明」の英訳を部会員全員で確認し授業担当者に配布し、GEP 授業設計の共通認識を図った。

(8) 日本語教育プログラム部会

(1) 活動（特色ある業務）に関して

外国語としての日本語を指導するために必要な専門知識と基礎能力の習得を目的としたプログラムである。人文社会科学部と教育学部の学生を対象としている。人文社会科学部のサブメジャーになっている。

◎ 日本語教育プログラム「日本語教授法演習(海外)」

レンヌ第一大学に2019年度初めての学生を派遣し、日本語教授法演習(海外)を実施した。レンヌ第一大学に留学した学生は「トビタテ!留学 Japan」の奨学生に選ばれている。また、学生1名が韓国のインジェ大学で日本語教授法演習(海外)を行う予定であったが、COVID-19の影響のため、断念することとなった。同科目は「海外協定校におけるインターンシップ型日本語教師養成プログラム」として日本学生支援機構の平成31年度海外留学支援制度(協定派遣)短期研修・研究型(タイプB)に採択されている。

(2) 関連イベントの報告

①ベトナム・ハイフォン大学との授業交流

ベトナム・ハイフォン大学で日本語授業を履修している学生と、同プログラム「日本語教授法 I」を履修する学生とのオンラインによる学生交流を行った。



## ② 部門の活動 [令和元年度の活動・特色ある業務]



### ②アメリカ・ウィスコンシン州立大学スペリオール校との授業交流

ウィスコンシン州立大学スペリオール校で日本語授業を履修している学生と、同プログラム「日本語教授法Ⅰ」「日本語教授法Ⅱ」を履修する学生とのオンラインによる学生交流を実施した。



### ③「ベトナムの日本語教育を知るインターンシップ」の実施

「日本語教授法Ⅰ」を履修する学生のうち9名が、「ベトナムを知るインターンシップ」(2019年12月6日～10日)に参加した。タンロン大学で行われた「言語文化教育研究 国際研究集会」のお手伝い、オンラインによる授業交流を行ったハイフォン大学を訪問し、対面での交流を実施した。



## (9) 地域志向教育プログラム部会

### 1) 部門の活動

#### ①「茨城学」の推進

5年目を迎えた全学生必修の「茨城学」については、全学教育機構初年時教育部会での運営が3年目となった。コーディネーターは3名から1名の体制となり、業務・工程の見直しを図りつつ、授業の質を担保すべく取り組んだ。グループ分けして行ったディスカッションでは、全体の運営、各グループへのファシリテーションを行いつつ、自律的な対話と学びがなされるように、毎回各チームからキャプテンが立ち、ディスカッションの進行や取りまと

めを行った。また、受講生が持参する PC などのデジタルデバイスの活用に取り組み、講義資料の確認、講義の記録、講義で設定された個人ワークの記録、グループディスカッションの記録など、多くの受講生がスムーズに活用していた。

内容的には、前年から継続して(株)鹿島アントラーズ FC に登壇いただくとともに、今年度は、独立行政法人防災科学技術研究所に新規に登壇いただいた。

受講生は全学部 1660 名であった。

## ② 「5 学部混合地域 PBL」 の実施

全学共通科目の「5 学部混合地域 PBL」は、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳが開講された。5 学部混合地域 PBL Ⅰ（1 年生以上対象、連携先：ひたちなかまちづくり株式会社ほか）、同Ⅱ（2 年生以上対象、連携先：株式会社サザコーヒー）、同Ⅲ（1 年生以上対象、連携先：茨城県、常陸大宮市）をいずれも夏季集中の形式で例年どおり実施した。それぞれ 29 名、26 名、29 名の受講生であった。

「5 学部混合地域 PBL Ⅳ」は、茨城県国際観光課の協力を得て、外国人留学生と日本人学生が協働で海外に向けて茨城をアピールするプロジェクト型の PBL 授業である。令和元年度の前学期に 5 学部の 1 年生以上を対象に行った。日本人学生 14 名、留学生 6 名の計 20 名が受講した。授業での使用言語は英語で、グループでブログ、Instagram、YouTube などのソーシャルメディアを活用し、茨城県の PR を行った。

写真1 授業の様子



写真2 茨城県国際交流課職員を招いたセッション



写真3 最終報告会の様子



写真4 ウェブポスター

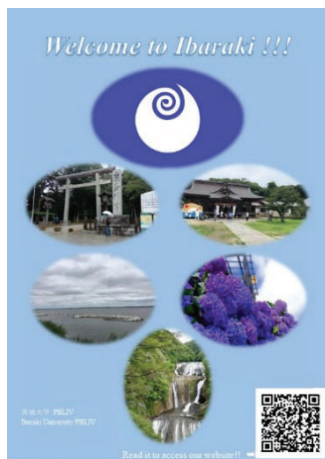


写真5 Instagram

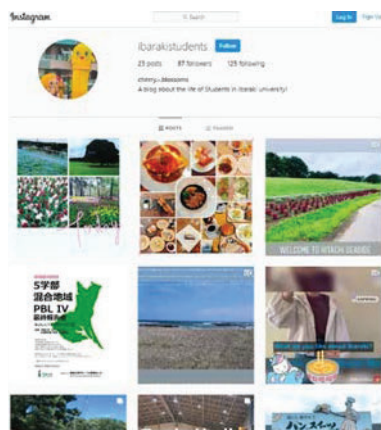
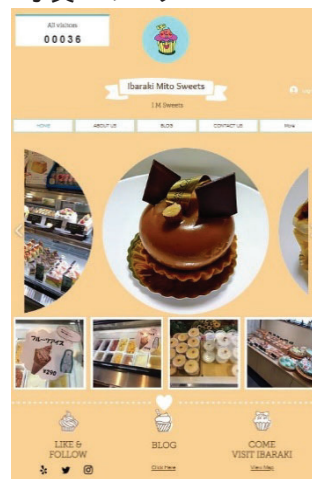


写真6 ブログ



## 2) 地域志向教育プログラムの修了生

平成 27 年度から開始された本プログラムも 5 年が経過し、令和元年度には 93 名のプログラム修了生を輩出した。なお、令和 2 年度には 118 名が修了見込みである。

### (10) 地域協創人材プログラム部会

#### 1) 部門の活動 (特色ある業務活動)

##### ① 「茨城学」の COC プラス参加校への配信

COC プラス事業大学間連携地域志向科目である茨城大学全学教育機構基盤教育科目「茨城学」の COC プラス参加校への配信を例年通り実施した。時間割が合わない茨城高専については、引き続き DVD 録画で学内閲覧可能とすることで共有した。茨城大学では全学必修科目のため 1,660 名、茨城キリスト教大学では 53 名、常磐大学では 34 名、県立医療大学では 70 名の学生が受講した。配信 3 年目となり他大学の受講者数は着実に増加している。

本年度からは COC プラス参加校からの講師の登壇が開始された。初回となる令和元年度は茨城県立医療大学より講師が登壇し、「茨城の医療について考える」をテーマに実施した。他大学の先生であることも含め、学生達には通常聞くことのない内容の講義を聞いて考えをまとめる良い機会となったようである。なお令和 2 年度は茨城キリスト教大学が「地域の子育て事情」について、令和 3 年度は常磐大学が「茨城の防災」について、そして令和 4 年度は茨城工業高等専門学校が「茨城の環境問題」について講義を 1 コマ担当することが決定している。

写真 1 遠隔講義システム(VCS)による「茨城学」共有の様子



##### ② 「地域協創 PBL」の新設

「茨城学」をはじめとする地域志向科目の受講を通して萌芽した地域志向を更に醸成させるため、地域・生活につながり、更に COC プラス (課題解決型) インターンシップをより有

効的に捉え実践する準備のためのプレインターン科目として、COC プラス参加校で相互乗り入れ可能な「地域協創 PBL」を新設し、令和元年度より実施した。

5つ目の5学部混合地域 PBL として令和元年度に開始された「地域協創 PBL」は、COC プラス参加校とともに取組む PBL 科目であり、(一社)日本自動車連盟(JAF)茨城支部の連携講座として、地域振興について学ぶことを目的としたフィールドワーク科目である。初年度は茨城県の観光における地域資源を実践的に学ぶため、観光振興に取り組む企業(具体的には茨城ロボッツの子会社である(株)いばらきスポーツタウン・マネジメントとひたちなか海浜鉄道(株))への現地視察や関係者へのヒアリングを通して各観光資源の強みと弱みを把握し、観光による新たな地域振興プランの提案をグループワークとディスカッション形式で行った。2019年9月11~13日の夏季集中で開講し、茨城大生8名と茨城工業高等専門学校生6名の計14名が受講した。企業訪問による現地視察、そして他校生とのアクティブラーニングを通して、まさに地域課題を自分事として解決しようとする姿勢を体験した(写真2)。やはり他大学の学生との交流は互いに大きな刺激となったようで、講義終了後にも「普段接することの少ない他校の学生との交流がこの授業の大きな意義であった」との声がよせられた。なお、学生に後日提出させたレポートについては JAF 茨城支部が取りまとめ、茨城県庁へ「意見書」として提案した。本授業はマスコミでも取り上げられた(図1)。



左)写真2 ひたちなか海浜鉄道(株)での車両基地見学の様子

下)図1 令和元年9月17日茨城新聞への掲載記事



### ③課題解決型インターンシップの実施

COC プラス参加校間で相互乗り入れ可能な課題解決型インターンシップとしては平成30年度には(一社)JAF 茨城支部への本学学生1名のみの参加であったが、令和元年度には(有)内山味噌店(3名)、(株)茨城ロボッツ・スポーツエンターテインメント(2名)、茨城トヨタ自動車(株)(11名)において他校との相互乗り入れでのインターンシップが成立した。本稿では日立市で味噌及び発酵食品の製造・販売を行っている(株)内山味噌店でのインターンシップを例に報告する。

茨城大学より2名、常磐大学より1名の計3名が夏休み中の5日間、課題解決型インター

ンシップに取り組んだ。『地元で愛される販売店舗にするための提案』を課題とし、それぞれ独自の観点から1名ずつ異なる提案を行った。提案の一つであった「購入した商品をInstagram用に撮影するための展示棚の作成」は、実際に試作品を作成する段階にまで到達した(写真3)。従業員からは、「仕事の中で気づかない提案があり、大いに刺激になった。試作した棚をバージョンアップして実際に使わせていただきます」と大変好評であった。

これら課題解決型インターンシップは本学では各学部のインターンシップ科目、もしくは共通教育の「公共社会」における「インターンシップ実習」として単位付与されている。

写真3 メンターとの意見交換の様相(左)と  
実際に試作した「インスタ映えするジオラマタイプの商品展示棚」(右)



## 2) 関連イベント

### ① インターンシップマッチングフェアの開催

インターンシップ科目への関連イベントとして、地域企業との連携強化に向けた学生への情報提供とマッチング環境の整備のため、本年度も夏季に「令和元年度いばらき COC プラス 合同インターンシップマッチングフェア」を7月6日(土)に開催し、本学及びCOC プラス参加校の学生計72名が参加した。前年度の開催が好評だったことから、本年度は卒業後2～3年以内の若手OB/OGとの交流会を兼ねる形で開催した(写真4)。やはり歳の近い先輩との交流は会話が弾みやすく、「同じ大学出身の先輩からの話を聞くことができ、入社後のイメージがつかみやすかった」、「OB/OGの生の声をきくことができ参考になった」等、満足度95%以上の高い評価であった。

写真4 夏季インターンシップマッチングフェアの様子



### 3) 地域協創人材教育プログラムの認定

平成 28 年度から開始した本プログラムも 4 年が経過し、本年度は初めての「地域協創人材」の認定者を 6 名輩出することができた。令和 2 年度末には COC プラス参加校からも初めてのプログラム修了者が卒業する見込みである。令和 2 年度の認定見込み者は本学で 43 名であり、COC プラス参加校を含め約 60 名の「地域協創人材」が輩出されるものと見積もられている（令和 2 年 7 月 1 日現在）。

## (11) AIMS プログラム部会

### 1) AIMS 部門の活動

AIMS (Asian International Mobility for Students) とは、SEAMEO RIHED (東南アジア教育大臣機構・高等教育開発センター) が主導する国際共同教育推進プログラムであり、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、ブルネイ・ダルサラーム、シンガポール、韓国および日本の 9 か国 (2019 年現在) が加盟している。その目的は、政府奨学金の支給により、「ASEAN 共同体」の持続的発展に資する 10 分野 (農学、工学、食糧科学技術、経済学、国際ビジネス、言語・文化、観光科学、環境管理科学、生物多様性、海洋学) の学生交流を促進し、国際的な視野をもった人材を育成することである。日本からは文部科学省が指定する 11 大学のみが参加しており、本学は、東京農工大学、東京都立大学と協働して「ASEAN 発、環境に配慮した食料供給・技術革新・地域づくりを担う次世代人材養成」を目標に掲げて交換留学生の派遣・受入に取り組んでいる。

本学は、地域社会の持続的発展の基礎となる安全な地域づくりと環境保全に主眼をおいた「地域サステナビリティ」をテーマとして、受入学生向けに「環境変動適応・防災論」や「環境共生論」、「環境保全型農業論」など 10 科目 15 単位の AIMS プログラム科目を開講している (大学共通科目としての運用は平成 30 年度より)。令和元年度は、AIMS 加盟大学であるボゴール農科大学、ガジャ・マダ大学、スリウィジャヤ大学、カセサート大学から計 10 名の交換留学生を農学部特別聴講学生として受け入れた。また、原則として留学が必須となる農学部食生命科学科国際食産業科学コース学生の派遣先となるジェンデラル・スディルマン大学、キングモンクット工科大学、ナレスアン大学から受け入れた農学部特別聴講学生 3 名や、一般の交換留学生として農学部配属となったルフナ大学の 2 名も AIMS プログラム科目を履修した。

## 2) AIMS 関連イベントの報告

AIMS プログラム科目は主に AIMS 加盟大学からの留学生を対象とする科目群であるが、本学学生も英語による専門科目への挑戦、あるいは留学の準備として受講することが可能である。受入学生に対しては、授業科目の開講のみに留まらず、来日期间全体を通して受入プログラムとして管理運営しており、入国から帰国まで担当教職員が一貫してサポートを提供することで、受入学生の安全管理と満足度の向上に寄与している。



【環境変動適応・防災論 非常勤講師・Frank 博士（左）、教育学部・伊藤孝教授（右）】

また、地域サステナビリティ学セミナー・ラボワーク（計 3 単位）を設定し、学生たちの希望に沿って研究室に配属して継続的な実験・実習の機会を提供し、十分な研究体験を与えることで、本学学生との密接な交流を実現している。また、研究室配属により修士課程への進学が促され、これまでに AIMS 受入学生 2 名が国費留学生（大学推薦）として大学院農学研究科に入学している。



【作物学研究室・安達助教によるラボワーク（左）、学生による成果発表（右）】

AIMS による交換留学生の増加にともない、相互交流の機会が飛躍的に増加している。特に、学生が組織した留学生支援サークル“Let's Hang Out”が中心となって様々なイベントを行い、留学生の受け入れ環境向上に寄与している。これらの活動により、日本人学生も英語運用能力を身に付け、派遣プログラムへの参加が促進されている。



【学生サークルによる AIMS 学生交流会】

グローバル教育センターの瀬尾講師が中心となって実施している阿見町国際交流協会との協働事業（平成 30 年度に中島記念交流財団による助成を受けて実施）を継続し、AIMS 受入学生・日本人学生と阿見町民との交流事業をおこなった。受け入れ期間中、計 3 回の English カフェを実施し、本学学生や地域住民との交流機会を得た。また、茨城県立水戸第一高等学校が実施する「茨城大学留学生と連携した国際理解授業」の一環として同校を訪問し、出身国の文化紹介や日本での学習状況などについて発表をおこなった。



【阿見町・English カフェ（左）、水戸一高訪問（右）】

## (12) 大学院共通科目部会

### ○「大学院共通科目部会」の活動

- ・令和元年度において、計 4 回の大学院共通科目部会を開催し、大学院共通科目の見直しについて検討した。終了時に学生がディプロマポリシー（DP）のすべてを満たす必要があることから、必要な科目を選定した。また、現在から将来にむけて求められる大学院共通科目の役割をふまえ、実施要項の改訂を議論した。
- ・大学院共通科目について現状確認と課題検討を行ったところ、DP のうち、キャリアの地域が薄いことが明らかとなり、検討した。また、カリキュラム実施要綱の見直しでは、受講場所の制限規定の緩和、VCS 授業の取り扱いについて議論した。
- ・DP の充足については、各研究科全体で満たせばよいとすることを確認した。また、科目の精選を行い、現状の 22 本開講のうち 10 本を廃止、6 本を新規に開設した。新規開講の科目は DP を満たせる科目とした。



- ・大学院共通科目実施要綱を策定した。その中で科目群を I:横断型基盤科目、II:地域サステイナビリティ科目の 2 群に分け、大学院共通科目の役割を規定した。また、遠隔授業 (VCS) の運営方法についても規定した。
- ・平成 30 年度開講の科目について、FD 活動を行い、科目運営が円滑になされていることを確認した。

### (13) AI・データサイエンス専門部会

#### ○部門の活動 (特色ある業務)

SDGs や超スマート社会 (Society5.0)、第 4 次産業革命など、社会変化が激しく予測不可能な時代において、数理・データサイエンス教育が未来社会を開くと期待されている。本専門部会では、AI・データサイエンスと社会の関りを学ぶことを目的に、「AI・データサイエンス入門」を 3Q、4Q にて開講している。全 8 回のオムニバス形式で実施し、部会のメンバーである IT 基盤センターおよび工学部、全学教育機構の教員が担当している。昨年度に開講したパイロット授業では 25 名を対象にし、その受講生の理解度、満足度は共に 87.5% と高評価であった。今年度 3Q では 48 名が受講し、その理解度、満足度はそれぞれ 68.3%、73.2%、4Q では 47 名の受講生に対してそれぞれ 73.2%、85.4%という結果になり、受講者数が増えたにも関わらず、おおむね高評価を維持した実施になった。なお、本部会は今年度で解散し、これまでの活動は来年度に発足する数理・情報・データサイエンス部会へ引き継がれる。

- ・パイロット科目として「AI・データサイエンス基礎演習」を開講

今年度は、AI・データサイエンスの仕組みとして技術的な基礎を演習にて学ぶことを目的に、パイロット授業として「AI・データサイエンス基礎演習」を 4Q に開講した。教員 2 名 (機構、IT 基盤センター)、TA (1 名) にて BYOD 科目として全 8 回で実施し、前半 4 回ではデータサイエンスに関する演習、後半 4 回では深層学習の基礎としてのニューラルネットワークに関する演習を行った。受講生 21 名 (人文社会科学部 6 名、理学部 2 名、工学部 13 名) に対しての理解度、満足度はともに 84.6% であり、受講生の 3 割程度が非理工系であるにも関わらず高評価であった。